

第19期（平成30年3月期）決算公告

平成30年6月22日

東京都港区六本木一丁目6番1号

株式会社サミーネットワークス

代表取締役社長 川越隆幸

第19期貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,412,094	流動負債	1,013,246
現金及び預金	2,712,788	買掛金	398,055
売掛金	854,962	未払金	266,458
前払費用	172,477	未払費用	32,388
未収入金	5,261	未払法人税等	10,336
繰延税金資産	92,153	未払消費税等	51,896
預け金	4,006,163	前受金	8,847
その他の	568,288	前受収益	41,605
固定資産	2,218,068	預り金	14,716
有形固定資産	72,638	資産除去債務	87,300
建物	26,130	役員賞与引当金	2,000
建物附属設備	27,732	賞与引当金	99,644
工具、器具及び備品	18,774	固定負債	92,376
無形固定資産	650,814	長期未払金	90,909
商標権	13	役員退職引当金	1,467
ソフトウェア	324,886	負債合計	1,105,623
ソフトウェア仮勘定	325,914	純資産の部	
投資その他の資産	1,494,615	株主資本	9,537,797
投資有価証券	637,020	資本金	100,000
関係会社株式	353,504	資本剰余金	5,205,086
従業員に対する長期貸付金	687	資本準備金	2,974,810
長期前払費用	1,872	その他資本剰余金	2,230,275
繰延税金資産	284,182	利益剰余金	4,232,711
保証金	205,300	利益準備金	2,885
その他の	12,970	その他利益剰余金	4,229,825
貸倒引当金	△920	繰越利益剰余金	4,229,825
		評価・換算差額等	△13,258
		その他有価証券評価差額金	△13,258
資産合計	10,630,162	純資産合計	9,524,539
		負債・純資産合計	10,630,162

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法

② その他有価証券
時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額の基準は、経済的実態に即しております。

また、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	22年
建物附属設備	3年～15年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

有料コンテンツサービスに関しては、会員数をベースにした発生基準により売上を計上しております。後日、回収代行業者および携帯電話会社等からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整してしております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結納税制度の採用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用してしております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当社の親会社であるセガサミーホールディングス株式会社は、平成 29 年 3 月 31 日開催の取締役会において、当社並びに首都圏に所在する一部のセガサミーグループの事業会社の本社を移転することを決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 102,717 千円減少しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,084	—	—	44,084

2. 自己株式の種類および総数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月8日 定時株主総会	普通株式	319,035	7,237	平成30年3月31日	平成30年6月11日